ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－
M&Aによるロボット関連の成長分野への投資が加速

2017年3月23日

※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

平素は、「ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドで保有する銘柄を含め、M&A（企業の合併・買収）によるロボット関連の成長分野への投資が加速しており、基準価額上昇の支援材料となっています。

M&Aによるロボット関連の成長分野への投資が加速

2017年3月13日（現地）に米国の半導体大手インテル社が、自動車の衝突防止・軽減を実現するための単眼カメラを製造するモービルアイ社を約153億米ドル（約1兆7,000億円*）で買収することを発表しました。買収価格は、モービルアイ社1株当たり63.54米ドルと前営業日の終値と比較して約34％高い水準となりました。

インテル社は近年主力のパソコン向け半導体の成長が伸び悩んでおり、数年後に見込まれる完全自動運転車をにらんだ新たな成長領域に踏み込んだものと報道されています。これまでインテル社はモービルアイ社とBMW向け完全自動運転車開発で業務連携があり、自然な組み合わせとも報道されています。

半導体業界では、昨年10月にクアルコムがNXPセミコンダクターズを買収すると発表しています。携帯電話向け半導体に強いクアルコム社が、IoT（モノのインターネット）技術の進展をにらんで、さらなる成長のため自動車向け半導体に強いNXPセミコンダクターズを買収したと考えられています。

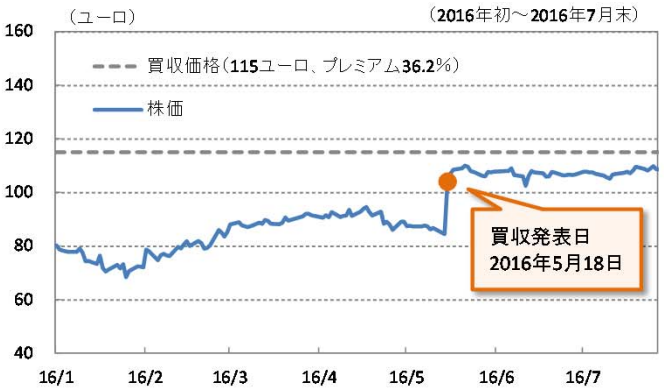
当ファンドで保有していた銘柄に対して買収が発表されたのは、設定以来、中国の美的集団による独クーカ社買収、ソフトバンクの英アーム社買収などに続いて4例目となり、いずれも買収発表・買収観測報道前の株価に対して30％以上のプレミアムで買収されています。

*3月22日時点の為替レート（1米ドル＝111.17円）を用いて円換算しています。

当資料のお取り扱いにおけるご注意
■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
販売会社等についてのお問い合わせ⇒　大和投資信託　フリーダイヤル0120-106212（営業日の9:00～17:00 ）　HP http://www.daiwa-am.co.jp/

≫≫ M&Aによるロボット関連の成長分野への投資が加速

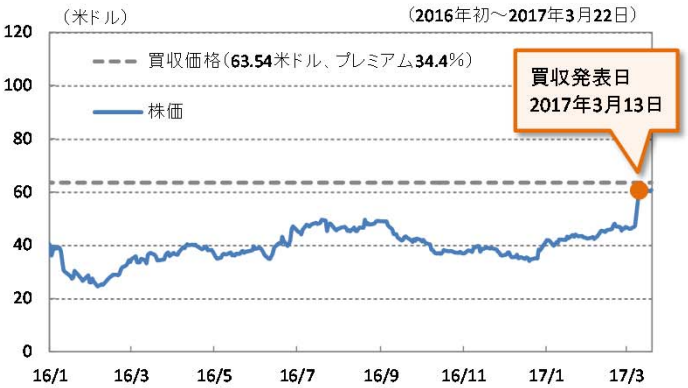
クーカの株価推移（ドイツ市場）



アームの株価推移（英国市場）

NXPセミコンダクターズの株価推移（米国市場）

モービルアイの株価推移（米国市場）



※プレミアムは買収発表・買収観測報道前日終値比です。※アーム社は2016年9月6日付けで上場廃止となっています。

（出所）ブルームバーグ、各種資料を基に大和投資信託作成

このようにロボット・テクノロジー革命は、大きな成長分野として期待が高まっており、その成長を取り込むために企業再編も活発化しています。特に優位な技術力を持つ企業は、他の企業が追いつくことができないノウハウを所有しており、これまでの買収を評価すると、新規参入のために自社開発するよりも買収の方が有利との経営判断が行われていると推測できます。

米国ではトランプ大統領がレパトリ減税*を行うと見込まれており、節税によって生まれた新規資金が新たなM&Aを生む可能性が高まっていくと予想しています。

当ファンドではM&Aを事前に予想して投資しておりませんが、成長分野での強みを持つ企業を発掘し、投資をしていくことで、結果的に買収対象となることは今後もあると考えています。

*レパトリ減税：多国籍企業が海外であげた利益を本国に還元する場合の法人税を減税すること。トランプ大統領が導入を検討しており、議会での立法化が必要。

米国や中国を中心にロボット需要は一段と拡大

ロボット関連産業は、新興国の賃金インフレ、高齢化による労働力不足など社会的なニーズが高いことから今後の成長が大いに期待されている分野です。米国のトランプ政権は自国の雇用拡大を声高に掲げており、特に製造業において設備投資の拡大が見込まれることから、自動化やロボット技術分野への需要が喚起されることが予想されます。また、中国政府が掲げる「メイドインチャイナ2025」政策もロボット導入を加速させていくと見込まれます。米国のトランプ政権の政策や英国のEU（欧州連合）離脱など、各国の政治動向を注視する必要はありますが、ロボット関連産業の成長を下支えする構造は底堅く、これらの企業へ投資することで、中長期的な信託財産の成長を目指してまいります。

以上

（注）当資料に記載された企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。
現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

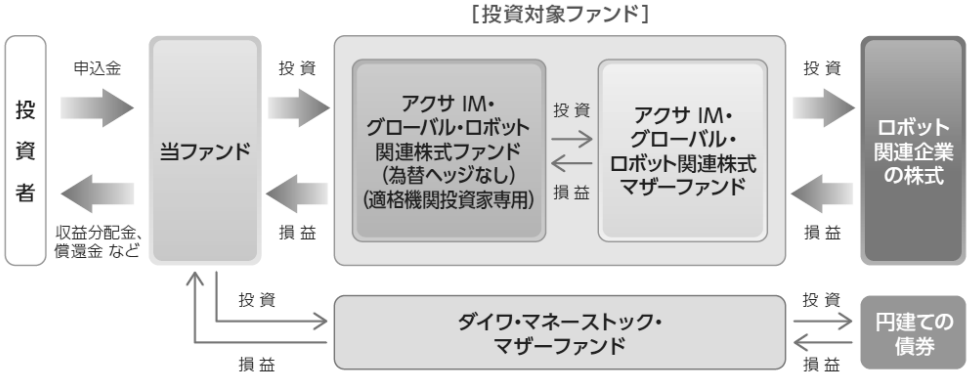
ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
   ※株式…DR（預託証券）を含みます。
   ※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の２本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
   投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。



投資対象ファンドについて

◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行ないます。
◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。
◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%(税抜3.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁します。
投資対象とする投資信託証券	年率 0.567% （税抜 0.525%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する運用管理費用	年率 1.782%（税込）程度	
その他の費用・手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。
※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：大和投資信託 Daiwa Asset Management

商号等　大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第352号
加入協会　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順）（金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○		
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
髙木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド －ロボテック－　取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ふくおか証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。